

最近の産業動向

—業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でしのぐ—

【要 旨】

1. 主要産業の2008年度見通し（生産等）は、横ばいもしくは減少となる指標が多い（図表1）ものの、2008年度決算（連結）は、資源国・新興国向けを中心とした外需の牽引や製品・サービス価格の値上げを見込み、自動車、非鉄金属、半導体製造装置を除き増収を確保する見通しである（図表2）。
2. 上場主要企業の2008年度決算見通しをみると、製造業では、原材料価格の価格転嫁や高付加価値化を進める石油化学、紙・パルプが増収増益となる。電気機械は増収増益を維持するも、円高や米国経済の低迷などにより伸び率は鈍化する見通しである。一方、鉄鋼は鋼材価格の値上げを見込むものの、販売価格を上回る原材料価格の上昇により増収減益、自動車は円高の進展や北米市場の不振を想定し減収減益の見通しである。

非製造業では、新商品投入や販売網拡大などに努めるほか、商品・サービス価格の値上げも見込み、全業種で増収を確保し、概ね増益の見通しである。ただし、電力、石油など原燃料価格の影響の大きい業種では減益の見通しである。

2007年度決算と2008年度決算を比較し、売上高と経常利益の増減率推移をみると、2007年度から2008年度にかけて「増収増益」から「減収減益」方向へと遷移する業種が多い（図表3）。相対的に価格転嫁が見込まれる業種（石油化学、鉄鋼、紙・パルプ）は増収率が拡大している。また、非製造業では、業績の動きが小幅で原点付近に集まる業種（小売、貨物輸送（陸運）、通信、広告）がある（図表4）。

[担当：産業調査・企画班 E-mail：report@dbj.go.jp]

図表1 主要産業の生産・輸出等の増減率推移及び見通し

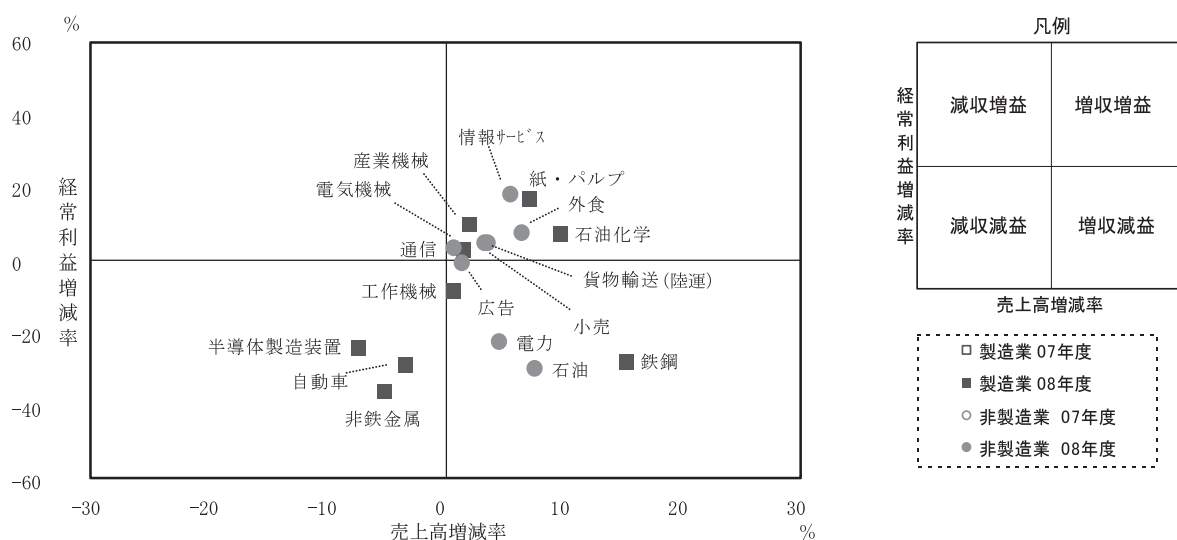
(単位：%)

			06年度	07年度	08年度(*)	2008年度の見通し	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産 数量	1.5	▲1.3	△	国内プラントの定期修理等による生産能力減少に加え、海外大型プラントが相次いで稼働するため、生産拡大は期待しにくい。
			五大汎用樹脂出荷 数量	0.2	▲0.1	△	
		鉄鋼	粗鋼生産 数量	4.5	3.2	○	自動車向けが内外需とも好調であることに加え、アジア向けを中心とした輸出もあり粗鋼生産は増加。
			内需（普通鋼受注） 数量	3.7	0.3	○	
	非鉄金属	電気銅生産量 数量	9.8	2.9	○	銅は、内需が建設関連の需要回復により増加、外需もアジア中心に引き続き増加。アルミニウムはダイカスト向け需要等により増加。	
		アルミニウム製品需要 (いずれも暦年) 数量	2.3	▲0.1	○		
	紙・パルプ	洋紙・板紙生産 数量	0.0	1.1	横ばい	景気減速による需要の落ち込みが懸念されるものの、印刷・情報用紙を中心とした需要は底堅く、洋紙、板紙とも横ばい。	
		洋紙・板紙出荷 数量	▲0.0	1.0	横ばい		
	加工組立型産業	自動車	国内生産 台数	5.6	2.5	○	国内販売は引き続き減少とみられるが、輸出が資源国・新興国向けを中心に増加が見込まれることから生産は増加。
			国内販売 台数	▲4.1	▲5.3	△	
			輸出 台数	16.6	10.4	◎	
		工作機械	受注全体 金額	6.8	8.1	横ばい	内需は設備投資に一服感がみられる他、外需も米国向けの減少に加え、中国の増勢が弱まりつつあることから小幅な伸びにとどまる。
		内需 金額	▲1.7	▲1.5	横ばい		
		外需 金額	16.7	17.5	横ばい		
産業機械	受注全体 金額	2.1	7.8	○	内需は生産能力増強投資の一段落で横ばい。外需は新興国向けのエネルギーやインフラ投資向けの好調継続により増加。		
	内需 金額	6.3	10.5	横ばい			
	外需 金額	▲3.2	4.1	○			
電気機械	生産 金額	4.2	1.9	横ばい	新興国等での需要拡大は期待されるが、円高に加え米国経済低迷がアジア向け輸出の減速に波及し始めており、生産・輸出は鈍化傾向続く。		
	輸出 金額	7.5	▲0.0	横ばい			
半導体製造装置	日本製装置受注 金額	33.4	▲23.8	▲	メモリ市況の急激な回復は期待し難く、半導体メーカーの投資意欲の回復には時間がかかるとみられることから、引き続き減少。		
非製造業	小売	小売業販売額 金額	▲0.1	0.5	○	個人消費は厳しい状況が続くが、燃料価格や飲食料品価格の値上げにより増加。大型店は衣料品の販売不振により横ばいで推移。	
		大型小売店販売額 金額	▲0.4	0.4	横ばい		
	外食	外食産業売上高 (暦年) 伸率	2.8	4.1	○	値上げにより客単価の上昇が見込まれるが、消費者の節約志向の高まりから客数が減少し、売上高の伸びは鈍化。	
	貨物輸送(陸運)	特別積合せトラック輸送量 数量	0.9	▲0.5	横ばい	特積トラックは生産関連貨物に加え、消費関連貨物も荷動き停滞が見込まれ微減。JR貨物はコンテナ輸送は増加するも石油輸送減少で全体では微減。	
		J R 貨物輸送量 数量	▲1.4	▲1.1	△		
	通信	携帯電話累計契約数 台数	5.4	6.2	◎	新料金プランの浸透や法人契約の伸長等により、伸び率はやや鈍化するものの累計契約数は安定的に増加。	
	情報サービス	情報サービス売上高 金額	3.8	2.7	○	一定のソフトウェア投資需要が期待されること、データセンター等のITアウトソーシング需要増加等により増加。	
	広告	広告収入 金額	▲0.0	1.1	○	原燃料高騰等による広告主企業への悪影響が考えられるものの、北京オリンピック等の好材料があることから増加。	
	電力	販売電力量 (10電力) 数量	0.8	3.4	○	産業向けにおいて自家発電離れによる戻り需要や、新規工場の稼働が予定されているため緩やかに増加。	
石油	燃料油国内販売量 数量	▲5.2	▲2.4	△	ガソリンが引き続き減少となる他、前年の反動増等により増加を見込むナフサを除く全ての油種での減少が見込まれるため減少。		

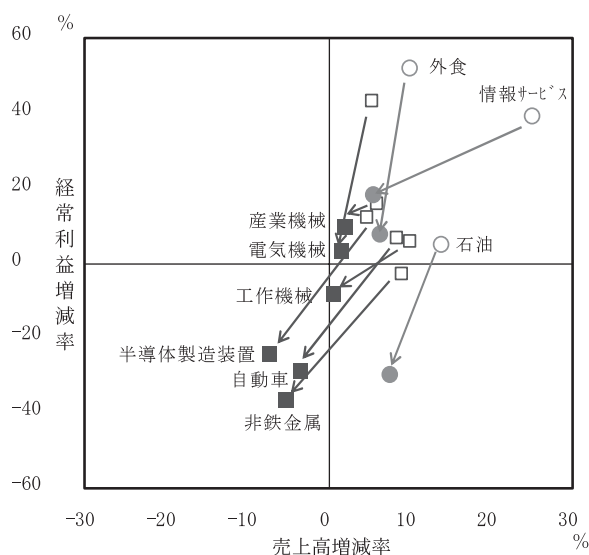
(備考) 2008年度の予想増減率(*)

：5%以上の増加、 ：1%以上5%未満の増加、横ばい：1%未満の増加・1%未満の減少(±0%含む)
：1%以上5%未満の減少、 ：5%以上の減少

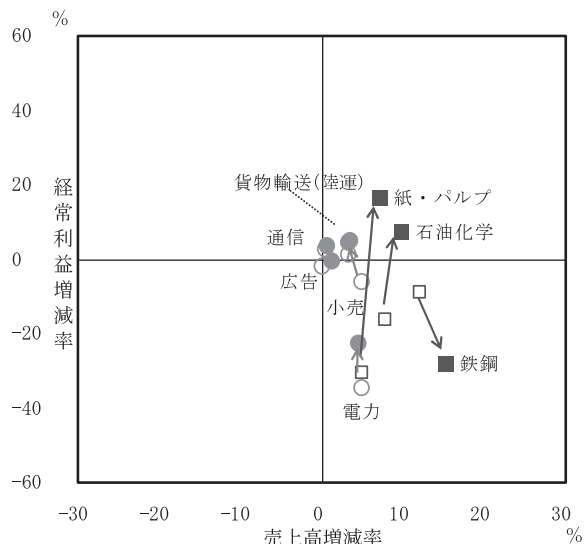
図表2 上場主要企業の2008年度の決算（見通し）



図表3 増減率推移（1）



図表4 増減率推移（2）



（出所）各社IR資料より作成

（注）1. 上場主要企業として各業種で採り上げた企業数は次の通り

石油化学〔7〕、鉄鋼〔9〕、非鉄金属〔8〕、紙・パルプ〔5〕、自動車〔7〕、工作機械〔3〕、産業機械〔4〕、電気機械〔9〕、半導体製造装置〔7〕、小売〔16〕、外食〔8〕、貨物輸送（陸運）〔5〕、通信〔4〕、情報サービス〔6〕、広告〔3〕、電力〔9〕、石油〔4〕

2. 各企業における次の指標を経常損益として読み替えている（括弧内は採用企業）

税引前利益（本田技研工業、松下電器産業、ソニー、NTTドコモ）、税引前当期純利益（日立製作所、三菱電機、東芝）、継続事業税引前損益（三洋電機）、税金等調整前当期純利益（トヨタ自動車）